
TOPPAN FORMS

2022年3月期第2四半期
決算説明会

2021年11月16日

トッパン・フォームズ株式会社

証券コード：7862

連結決算概要

単位：百万円

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	対前年	
			増減	増減率
売上高	106,814	107,286	+471	+0.4%
営業利益	3.8 4,034	3.8 4,073	+38	+1.0%
経常利益	3.7 3,907	3.7 3,935	+27	+0.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	0.8 897	<u>2.3</u> <u>2,477</u>	<u>+1,579</u>	<u>+175.9%</u>

※ 公正取引委員会より受領した意見聴取通知書に基づき、独占禁止法関連損失引当金繰入額として、196百万円を特別損失に計上。それに伴い、2021年10月29日付で公開した決算短信から下線部分を訂正。

事業別業績概要

単位：百万円

	2021年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
デジタルビジネス	17,326	629	17,714	1,063	+2.2 +387	+69.1 +434
インフォメーション・ プロセス	72,040	6,108	72,884	5,969	+1.2 +843	△2.3 △138
プロダクト ソリューション	11,849	△57	11,779	5	△0.6 △69	- +63
グローバル	5,597	189	4,907	29	△12.3 △689	△84.5 △159
消去・全社		△2,834		△2,995		△160
連結合計	106,814	4,034	107,286	4,073	+0.4 +471	+1.0 +38

事業別概況

デジタルビジネス
増収増益

- ▲ デジタルソリューションおよびペイメントサービスの拡大
- ▲ 新型コロナウイルス感染症関連や物流管理用ICタグの取り込みによるIoTの拡販
- ▲ IoT/カードの生産性向上による製造コスト削減
- ▼ カード関連の継続的な発行数減少

インフォメーション・
プロセス
増収減益

- ▼ DPS・BFの電子化に伴う減少やコロナ禍影響における各種印刷物の需要減
- ▼ DPSにおける経済対策関連の一部縮小および受託内容の変化に伴う収益性の低下
- ▲ DPS・BPO を中心としたワクチン接種関連案件の着実な取り込み
- ▲ 金融機関・通信販売を中心としたダイレクトメール（DM）需要の回復

プロダクト
ソリューション
減収増益

- ▲ イベントや感染症対策に関連するサプライ・開発商品の拡販
- ▲ 自治体向け機器の需要取り込み
- ▼ サプライにおけるスポット案件の反動減
- ▲ サプライ・開発商品における低差益案件の見直しや納入運賃の削減などによる収益改善

グローバル
減収減益

- ▼ 新型コロナウイルス感染症の影響、価格競争の激化、デジタル化の進展に伴う受注減
- ▼ タイにおける政府系IDカード案件の期ずれ影響
- ▲ 香港グループの収益改善

新型コロナウイルス感染症の影響について

● 主な影響

非対面型ビジネスモデルの定着化、ワークスタイル変革

- ▲ デジタルソリューション、IoT関連の需要増
- ▲ 飲料自動販売機やタクシーなどを中心とした、決済プラットフォーム利用の拡大
- ▼ 利用明細、請求明細などの事務的通知物の電子化の加速
- ▼ 窓口帳票などのBF・チラシ・パンフレット類などの減少、コピー用紙などのサプライ品の縮小

デジタル化の進展による半導体の供給の停滞、新規開発や設備投資の先送り

- ▼ IoT、決済端末設置などの各種案件の遅延

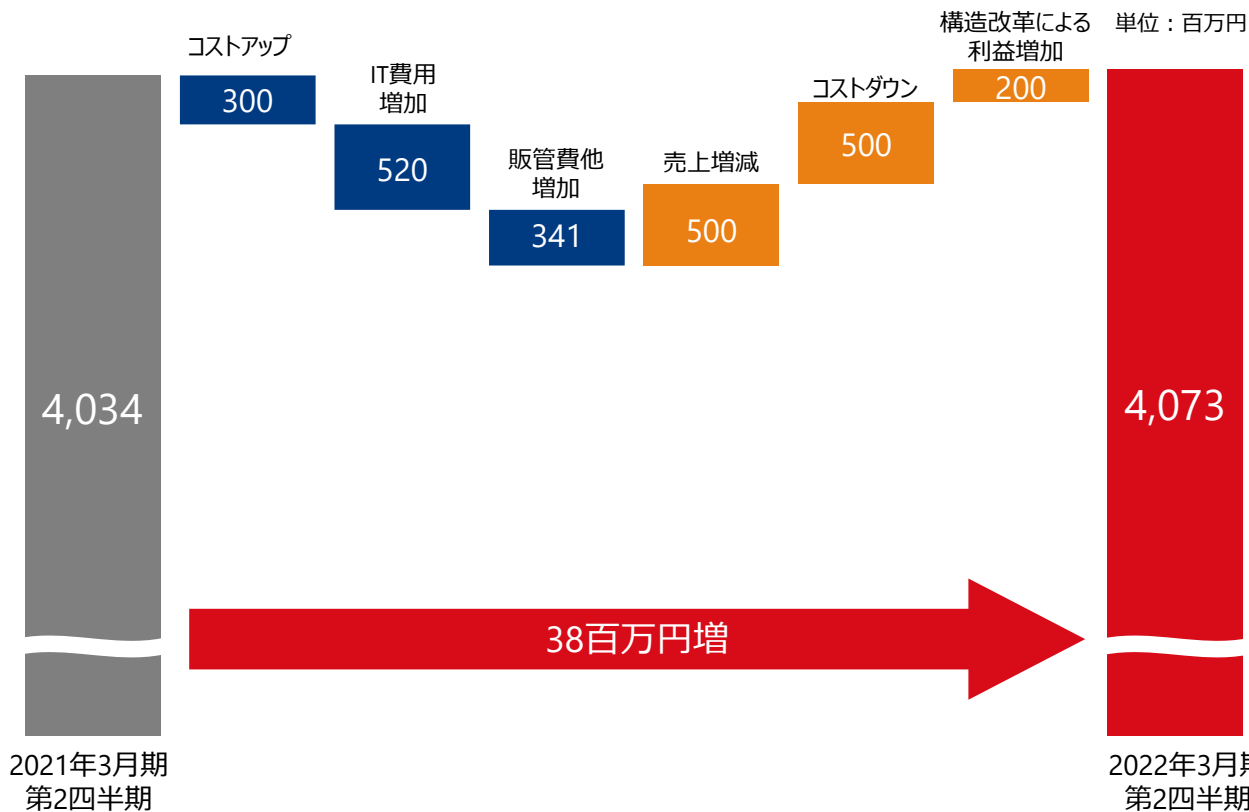
個人消費の落ち込み、移動の制限

- ▼ ポイント・会員カードの減少
- ▼ 旅客関連帳票、ラベルなどのBFの減少

経済対策、ワクチン接種・感染予防関連

- ▲ 各種通知や受付業務などのDPS・BPO、検体管理用ICラベル関連、衛生用品などのサプライ品の需要増

営業利益の増減分析



↑プラス要因

- ・ワクチン接種関連案件の着実な取り込み
- ・ペイメントサービスの収益拡大
- ・IoT/カード、BFを中心に工程の内製化や省人化などによる製造コスト削減
- ・製造拠点再編などの構造改革効果

など

↓マイナス要因

- ・経済対策関連案件の一部縮小
- ・コミュニケーション基盤刷新などによるIT費用の増加

など

市場環境

国内

- 新型コロナウイルス感染症対策に伴う消費活動および企業活動の停滞の長期化、経済対策における各種支援措置、非対面型ビジネスモデルなど市場構造の変化
- デジタル・ガバメント実現に向けた動きの本格化
- 企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の実装の加速
- 労働力や人材不足に加え、働き方改革推進によりIoT関連、BPO需要は堅調
- キャッシュレス決済の浸透、スマホ決済の進展、マルチ支払い対応ニーズの増大
- 企業価値向上のためのSDGsの取り組み活発化
- 原油価格高騰に伴う用紙の値上げ

香港 ASEAN

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各国の経済活動は緩やかな回復傾向にあるが、不安定な状況が続く
- グローバルベースでの景気後退に対して各国が防疫・金融・財政政策を展開
- シンガポール・香港・タイのデジタル化が加速

RCS関連サービスの拡大

✓ 共通手続きプラットフォーム「AIRPOST（エアポスト）」

- 横須賀市で9月から行政手続きデジタル化実証を実施。今後、仙台市や神戸市のスーパーシティ・スマートシティ実証へ参画を予定。
- デジタル庁が進める「引越しワンストップサービス」の普及促進に向けた意見交換会への参加事業者の1社に採択。生活者の更なる利便性を求めたスキームを検討。
- マネーロンダリング対策の顧客管理（CDD※1）アンケート機能を2022年にリリース予定。複数の金融機関が同一項目を取得するため共通化ニーズ高。



横須賀市での行政デジタル化実証 サービス利用イメージ

RCS関連サービスの拡大

✓ ハイブリッド配信ソリューション「EngagePlus（エンゲージプラス）」

- 金融機関やインフラ関連、地方自治体におけるプッシュ型行政サービスとしての採用などが決定。DPSとのハイブリッド配信や本人認証、スマホ収納などの機能と組み合わせることで多様なユースケースを創出。
- 「+メッセージ」は、携帯3社すべてのブランドとMVNOへの対応開始により一層の利用者増を見込む。



従来の紙での収納に加え、+メッセージを活用したスマホ収納も可能に

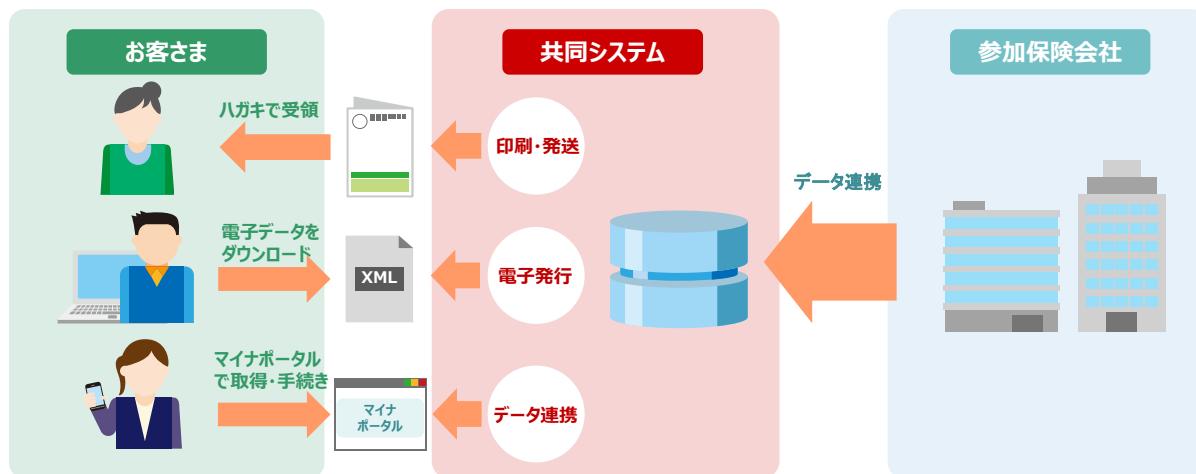
業界横断型エコシステムの創出

✓ 金融業界を中心に事務手続きの共通化需要へ対応

事務などの非競争領域を共通化するとともに、紙とデジタルの両方に対応することで効率化を支援

事例 保険料控除証明書発行サービス

保険料控除証明書発行の電子化とマイナポータルへの連携に対応した業界横断型の共同システムを損害保険会社6社、日本損害保険協会と構築し、10月からサービス提供を開始。当社は共同システムの運営とハガキの発行を担う。



クラウド型決済プラットフォーム「Thincacloud（シンカクラウド）」

✓ 収益拡大に向けた接続端末台数、決済件数の拡大

上期はやや計画を下回るものの、小売大手やガソリンスタンド、コインパーキングなどでの採用拡大もあり、
 今後は計画通り進捗する見通し。

● 業種別月間決済件数※伸率（対前月）

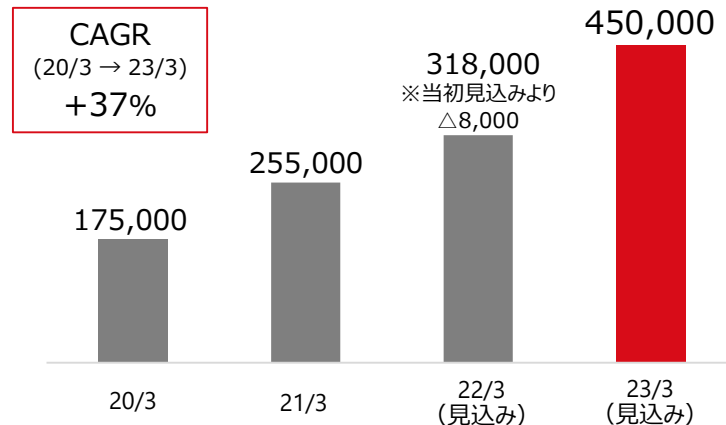
緊急事態宣言の全面解除後、各業界で決済件数の増加が顕著に。
 決済手数料収入の増加や端末設置の加速を見込む。



※2021年9月・10月のシンカクラウドでの月間決済処理件数の比較

● シンカクラウドへの接続端末台数

今期はやや下振れも、来期は当初見込みまで持ち直す見込み。



IoTソリューションの拡大

✓ 高機能RFIDタグのラインアップ拡充

- RFIDタグの研究開発から検証、製造・発行までを国内で一貫して行えるという強みを活かし、高品質なIoTソリューションを展開。
- 大手自動車メーカーでの採用が決まるなど、製造業や医療・医薬品、物流を中心に省人化・効率化需要を取り込む。

新製品

オーバーフィルム一体型ICタグ



- ICタグ貼付作業の負荷を従来の3分の2に軽減。
- 屋外保管や管理対象物同士の接触、管理対象物の洗浄など、過酷な環境下でも長期活用可能。

新製品

耐熱ラミネートタグ



- 厚さ0.6mm、重さ3gの薄型・軽量かつ200℃の高温環境で使用できる高耐熱性。
- 紙のように柔らかい質感で、管理対象物に直接貼付しても傷が付きにくい。

グローバル事業における成長基盤の確立

✓ 香港子会社2社を合併

- 香港の当社連結子会社であるトッパン・フォームズ（香港）社とトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社（TFCT）を2022年1月に合併。
- DPS・BPOなどのアウトソーシングビジネスの強化とデジタルソリューションの提供体制の拡充により、デジタルハイブリッド企業としてのプレゼンスのさらなる向上を図る。
- 組織や生産・販売体制、社内プロセスの最適化などにより経営基盤の合理化を推進。

会社概要

トッパン・フォームズ（香港）株式会社（※合併後の状況）



- 事業内容
BFの製造・販売、DPS、BPO、デジタルソリューションの提供、
カードの製造・発行およびカード関連機器の販売
- 特長
香港市場においてBF、DPS、BPO、カードの製造・発行の分野で高いシェアを持つ。
香港唯一の金融カードライセンス工場を保有。

凸版印刷による持株会社体制移行を見据えた 当社株式に対する公開買付けに対する賛同の意見表明

✓ 本件に関する概要

- 2021年11月10日開催の当社取締役会で凸版印刷が持株会社体制移行を見据えて実施する、当社普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議。

公開買付者	凸版印刷株式会社
取引内容	凸版印刷が持株会社化を見据えて、当社普通株式に対する公開買付けを実施 ・ 買付け価格：1,550円／株 2021年11月9日終値1,023円に対して51.52%のプレミアム ・ 買付け期間：2021年11月11日～2021年12月23日
買付予定 株式数	43,577,356株（下限：6,578,600株、上限：なし） 当社保有自己株式および凸版印刷保有株式を除く全てを対象とする

※ 株主間の公平性を確保する観点から、本公開買付けが成立することを条件に、2022年3月期末の配当予想を無配に修正。

凸版印刷による持株会社体制移行を見据えた 当社株式に対する公開買付けに対する賛同の意見表明

✓ 想定シナジー

- DX領域における既存及び新規ビジネス強化、人材育成、研究開発に関する連携
- BPO領域における両社のリソースの相互活用及び連携
- 経営資源の効率的活用によるコスト削減
- 経営判断の迅速化

✓ 本件に関するスケジュール

2021年		2022年	2023年
11月	12月	3月	10月
<ul style="list-style-type: none"> 11月10日 本件公表 11月11日 公開買付け開始 	<ul style="list-style-type: none"> 12月23日 公開買付け終了 12月24日 買付け結果公表 12月30日 公開買付けの決済開始日※1 	<ul style="list-style-type: none"> 3月頃 完全子会社化※1 	<ul style="list-style-type: none"> 10月頃 持株会社体制に移行※2

※1 本公開買付けの成立が条件
 ※2 2023年6月開催予定の凸版印刷の定時株主総会において持株会社化に必要な議案を上程予定

当社グループの目指す姿

紙とデジタルを組み合わせた
メッセージングサービス

社会インフラを担う
プラットフォームサービス

企業の業務革新や
業務効率化を実現する
ソリューション

社会課題に資する新たなビジネス
(環境・エネルギー、ヘルスケア)

デジタルビジネス
事業

プロダクト
ソリューション
事業

新規事業・
フロンティア

インフォメーション・
プロセス
事業

グローバル
事業

デジタルハイブリッド

紙と電子の二刀流による情報管理ソリューションの提供

生活者の
快適性・利便性の向上

企業の顧客
エンゲージメントの強化

多様な
ワークスタイルの実現

心身の健康増進と
幸福の追求

地球環境の
保全と社会との共生

収益性や投資効率の
持続的な向上

目指す姿
持続可能な社会に貢献する
グッドカンパニー

100年続く企業

人を幸せにする会社、
人が幸せになるチーム

Happiness Flow



ビヨンド デジタルハイブリッド

デジタルハイブリッドに磨きをかけ、スマート社会を支える

従来見通し据え置き

2022年3月期 連結業績見通し

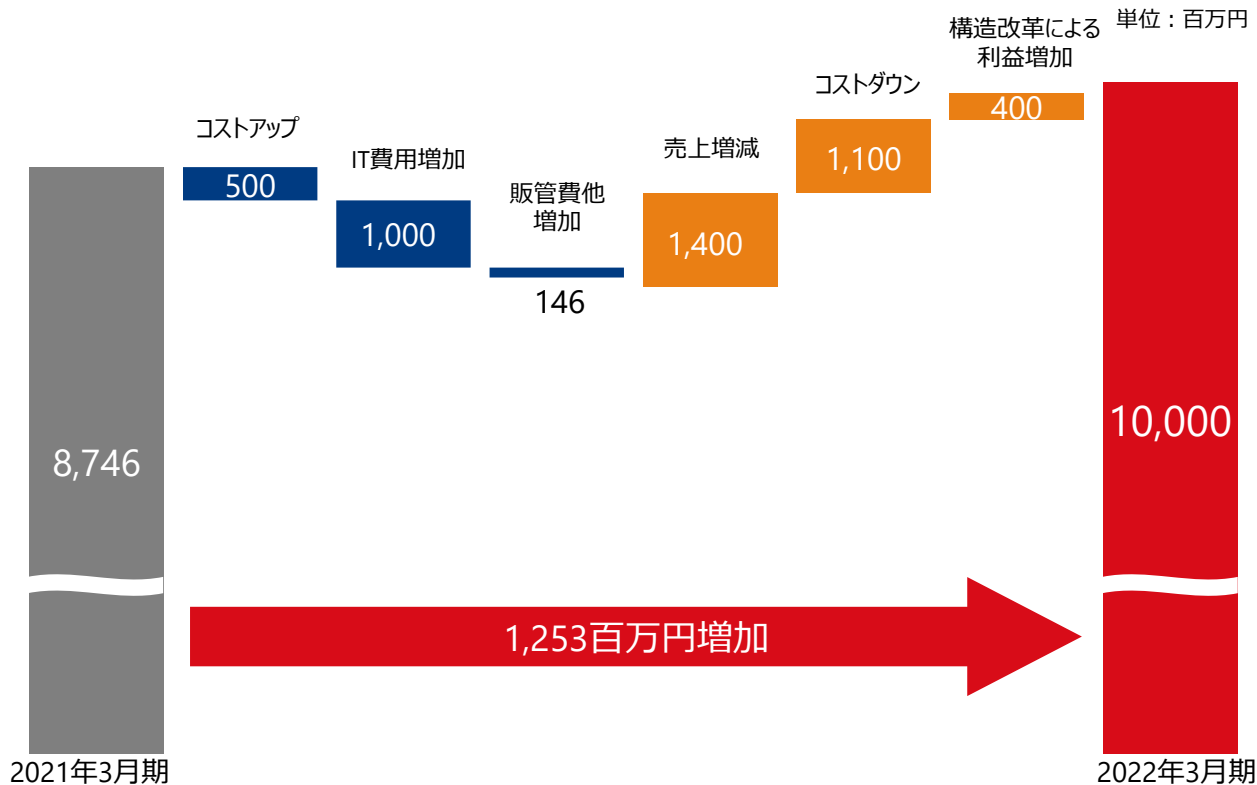
単位：百万円

	2021年3月期 実績	2022年3月期 見通し	対前年	
			増減	増減率
売上高	218,231	226,000	+7,768	+3.6%
営業利益	4.0 8,746	4.4 10,000	+1,253	+14.3%
経常利益	4.5 9,875	4.2 9,400	△475	△4.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2.0 4,333	2.3 5,200	+866	+20.0%
ROIC	5.0%	5.6%	+0.6pt	—
ROE	2.6%	3.0%	+0.4pt	—

※ 業績予想は新型コロナウイルス感染症の拡大・縮小の状況や時期をはじめとする外的要因により、予期せぬ変動が生じる可能性があります。大きな変動が見込まれる場合は、速やかに修正いたします。

従来見通し据え置き

通期の営業利益増減見通し



↑プラス要因

- デジタルビジネス事業の伸長によるミックスの改善
- 経済対策・ワクチン接種関連案件の継続的な取り込み
- 工程の内製化や省人化などによるコスト削減

など

↓マイナス要因

- 移動制限に伴う個人消費の落ち込みなどの影響
- システム投資に伴うIT費用の増加

など

サステナビリティへの取り組み－1

- ✓ 当社グループにおける「サステナビリティにおける重要課題と関連するSDGs」を改定

重要課題		達成目標
事業活動	本業を活かした 社会課題の解決	安全・安心なデジタル社会の実現
		社会全体の生産性向上
		ヘルスケア・医療分野での課題解決
	地球環境の保全	環境に配慮した製商品・サービスの拡大
企業基盤		サーキュラーエコノミー実現への貢献
		カーボンニュートラルの達成
	強靱なセキュリティ体制	最高水準のセキュリティ体制構築
	実効性ある事業継続計画	危機対応能力の強化
	健康と安全	健康の質、職場の安全性向上
	多様性	多様な人材が活躍する土壌づくり
	地域社会との協働	企業市民としての役割

■ 関連するSDGsとターゲット



サステナビリティへの取り組み－2

✓ 「環境に関する基本理念・方針」を改定

■ 基本理念

トッパンフォームズグループは、地球環境の保全が全世界共通の重要課題であり、私たち一人ひとりの行動が会社の持続的成長、ひいては国際社会全体の課題解決につながることを認識し、社会の一員として全社的に、継続的に取り組んでまいります。

■ 方針

- | | | |
|--------------|----------------|-------------|
| 1. 脱炭素社会への貢献 | 2. 資源循環型社会への貢献 | 3. 法令、規制の遵守 |
| 4. 商品の環境負荷軽減 | 5. 水の最適利用 | 6. 生物多様性の保全 |

✓ 2050年度長期環境目標を新設

国際社会の一員として、未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動の指針となる2050年度長期環境目標を策定。

- 脱炭素社会への貢献：Scope 1 + 2の「温室効果ガス排出の実質ゼロ」を目指す
- 資源循環型社会への貢献：「廃棄物のゼロエミッション」を目指す

設備投資・減価償却

	2022年3月期第2四半期実績	2022年3月期見込み
設備投資額	2,934百万円	12,235百万円
減価償却費	3,628百万円	7,610百万円
主な設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・インフォメーション・プロセス事業の生産設備 9億円 ・AIRPOST、ペイメントサービス、IoT・カード関連など、デジタルビジネス事業関連設備 7億円 ・全社基幹システム構築関連費用 3億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフォメーション・プロセス事業の生産設備 25億円 ・AIRPOST、ペイメントサービス、IoT・カード関連など、デジタルビジネス事業関連設備 22億円 ・全社基幹システム構築関連費用 22億円
		※ 設備投資の見込み額は、今後の事業環境により変動する可能性があります。

将来見通しに関する記述についての注意事項

本資料における業績予想および将来予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により、実際の業績が異なる場合がありますことをご承知おきください。